

平成30年度
事業計画書・収支予算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

平成30年3月31日

一般社団法人 **山梨県情報通信業協会**

平成30年度事業計画

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

1 業界を取り巻く情勢と基本認識について

■技術・技術者の変化

ITの環境では、IoT、AI、FinTech、ロボテックス、ブロックチェーンなど先端技術活用(SOE)等に重点が移り、競争優位性の高い新たなサービスやビジネスモデルを実現する取り組みが本格化している。

特に、IoT、AIは、通信の多様化(LPWAなど)とともに製造業、サービス業、農業等適用分野が急速に拡大している。一方、先端技術から収集した情報(データ、画像)を分析活用する技術者(データアナリスト)の不足が叫ばれている。

また、クラウド基盤の利用やオープンソースの利用により、モノづくり中心のウォーターフォール型の開発は減少傾向にあり、アジャイル開発やDevOps等顧客のビジネス戦略に対応した短時間開発期間の短縮コストやの比較的新しい開発手法が要求されつつある。

これに伴い、SEの求められるスキルも従来の要件定義から構築するだけでなく、コンサルティング能力を持ち概念化・プレゼンテーションの能力が求められています。このため、従来の段階的なレベルアップと資格取得だけでなく、比較的若い技術者であっても顧客と顧客のビジネスを実現するため積極性を持った技術者を育成するため経験の積み重ねを強力に進めることが必要である。

一方、このような中においても依然として技術者の量的な需要は高く、要員不足は一層深刻になっている。

■働き方改革

国では少子高齢化への対策としても働き方改革を推進している。情報サービス業や通信業は先進性・将来性があるにもかかわらず、労働環境の面から比較的敬遠され易い産業であった。

国の施策と歩調を合わせて働き方改革を推進することにより魅力ある職場環境を作ることが効果的に採用活動を進めるうえで是非とも必要であるとともに、雇用している従業員の定着率の向上につながると考える。

大規模顧客では、発注形態が納期や品質のリスクとコストの上昇によりオフショアからニアショアやオンサイトに切り替わっている。このため、働き方の改善も自社だけでなく顧客企業と協調する中での実現が求められている。

■変革への危機意識

地方では、SIやシステム構築の仕事は少なく、「パッケージシステムの保守やツールの導入だけで自社の経験値や価値が高まらない」、「顧客と寄り添っているだけでは沈没してしまう」等、新しいビジネスや技術から取り残されてしまうという危機意識も聞こえてきている。市場・技術の環境が変化しているときにこそ技術者スキル転換に取り組む必要があり、受け身の姿勢ではなくスピード感を持って変化をチャンスに変える取り組みへの挑戦が必要である。

2 委員会活動

総務委員会、研修委員会、事業委員会、企画委員会の4常任委員会を配置する。

委員会活動は全員参加の相互扶助的な活動を推進していくべきであるが、従来の活動は個人の力量によるところが多くあった。このため、本年度は各委員会とも事業におけるリーダーを明確にして、リーダーの下活動を推進し、活動の全員参加を目指していく。

また、デジタルビジネスの環境変化やICT産業の社会的使命感を認識し、従来の委員会活動にとられず、会員の各世代を超えた社員の積極的な活動参加を念頭に、委員会活動を活性化していく。

委員会活動の重点方針は以下とする。

- 会員がメリットを感じる事業の実施
- 産学官連携による、成長産業へのICT活用促進をはかる
- 高度情報技術、経営管理能力を備えた人材の育成に力を注ぐ
- ICT産業の社会的使命、CSRの推進をはかる
- 一般社団法人として、県民への啓もう活動、公益事業を推進する
- 協会の広報活動を強化する
- 会員相互の連携強化をはかる工夫をする

(1) 総務委員会

総務委員会は、当協会の総務関連の検討・活動を行う組織として活動を行う。

本年度は、会員企業間の人的交流や、会員への情報提供、ビジネス機会の創出に努め、会員企業がメリットを感じるとともに、運営に参加できる環境を整えていく。

さらに、協会内部だけでなく外部団体との交流をさらに密にし、この活動を会員レベルまで広げていく必要がある。

また、当協会の活動内容を周知啓蒙する広報活動、コンプライアンスの充実、社会貢献活動への取り組みを強化する。

【主な実施項目】

① 会員の加入促進

- ・ 加入にあたってのメリットを明確にして、新規会員獲得の取り組みを行う。

② 会議開催

- ・ 通常総会、賀詞交歓会、情報共有のための定例会の開催。

③ 会員間の親睦

- ・ 親睦を深めるためのスポーツ大会の開催
- ・ 会員の階層別交流会（特に若手経営者の交流）の実施。

④ 外部機関・団体との交流事業の推進

- ・ JISA、首都圏連絡協議会、ANIA、他県の情報サービス産業協会の情報広報及び、会員への活動の参加推進。

⑤会計・会務の健全化

- ・事務運営の円滑化を図り、会務の健全運営に取り組む。

(2) 企画委員会

企画委員会では、IT関連の人材不足に対応するため、県事業に呼応して、県内教育機関や就業支援の組織に対し、積極的にアプローチと連携をとりながら事業を行い、ICT人材の発掘確保を行う。

広報活動として、従来から行っている国・県が行う補助金等への応募のための情報を年間を通じて提供を行う。

更に、新たな取り組みとして、YSAの理念や活動内容等の認知度向上のため、メディアを通じて広報していくことを検討する。

【主な実施項目】

①ICT人材の確保

- ・YSA独自のインターンシップ。(夏期、冬期休暇を中心に実施)
- ・業界紹介セミナー。(各学校へ会員企業社員を派遣し、ICT企業の魅力を伝える)
- ・企業ガイダンス。(YSA主催)

②広報活動

- ・国・県が行う、補助金等の情報提供及びフォロー。
- ・YSA認知度向上のための、メディア活用の検討。

(3) 研修委員会

従来行ってきた階層別技術研修については、参加者数の減少など、会員ニーズに合致しなくなっており、今年度は最新の技術や、関心の高い課題についてタイムリーにセミナー等を実施する。

また、近隣の団体との技術交流を行い、IT関連の最新情報と技術を共有していく。

【主な実施項目】

①新入社員研修

- ・会員企業合同新入社員研修会。(4月12日、13日)

②中堅技術者研修

- ・高度IT技術者研修(無線、IoT、AI)のセミナー。
- ・電気通信部会開催講座への支援。

③産学官連携事業

- ・システム開発演習として山梨大学コンピュータ理工学科への講師派遣。

④見学・技術交流

- ・展示会见学。(CEATEC JAPAN等)
- ・近隣団体との地域技術交流。(長野県)

(4) 事業委員会

県内各大学、県立研究機関・指導機関との情報交換・意見交換の機会を密にし、県内成長分野にお

けるICT利活用促進を行う。

そのため、国・県の公募等の情報を的確に把握し（特に地方創生に関する事業）、会員企業の活動を積極的に支援し、更にはYSAの収益となる事業を検討する。

また一般企業・自治体向けの、ICT関連の講習会・セミナーの企画実施により、山梨県内のICT化促進に寄与する。

【主な実施項目】

①山梨テクノICTメッセへの出展

- ・出展会員企業増のための施策の検討。
- ・来場者に対するICT利活用の啓蒙。

②成長産業ICT化促進事業

- ・事業についてNPO法人山梨情報通信研究所と協同及び支援。
- ・ICT活用先進地視察を行い、事業の参考とする。
- ・講習会、セミナー等を通じて他産業・自治体へのICT利活用推進。

③電気通信部会の活動推進

- ・CPD制度対応の技術研修や資格取得講座の実施。

(5) 事務局関係

効率化を図りながら、事務局業務の強化及び関係機関等との連携強化を図る。

【主な実施項目】

- | | |
|-------|---|
| ①事業推進 | 理事会で承認された各委員会事業の支援 |
| ②情報提供 | 関連情報の収集と会員企業に対する情報提供の実施
ホームページの更新及び運営、協会PR活動 |
| ③連絡調整 | 県、市町村等との連携の強化、陳情活動 |
| ④会議開催 | 理事会、総会の開催 |
| ⑤外部団体 | 関連団体（JISA、首都圏情報団体連絡会協議会、ANIA）との交流窓口 |

3 平成30年度収支予算

(1) 事業別収入

(単位：円)

(単位：円)

科目／事業名		平成30年度 予算	平成29年度 予算 (3月補正)	増減	平成29年度 予算	備考
会費収入	入会金	100,000	200,000	-100,000	150,000	新規加入2社
	年会費	5,800,000	5,740,000	60,000	5,710,000	既加入574万円、新規6万円
	理事特別会費	440,000	410,000	30,000	410,000	理事会特別会費
会費収入合計		6,340,000	6,350,000	-10,000	6,270,000	
事業収入	新入社員研修	300,000	240,000	60,000	240,000	参加者30名
	高度IT技術者研修	120,000	159,000	-39,000	150,000	3,000円×20名×2回
	賀詞交歓会	420,000	469,000	-49,000	350,000	7,000円×60名
	情報交換会他(参加費)	520,000	690,000	-170,000	420,000	納涼会5,000円×60名 ゴルフコンペ5,000円×16名 e-yamanashi7,000円×20名
	ICT海外事情視察研修	1,440,000	0	1,440,000	1,440,000	参加費12万円×12名
	展示会・視察研修	310,000	345,000	-35,000	255,000	展示会3,000円×15名 先進地視察15,000円×15名 他県との交流5,000円×10名
	研修助成	0	0	0	0	0
	資格取得研修	0	0	0	0	0
	異業種交流事業	25,000	30,000	-5,000	25,000	合同交流会
	ICT化促進事業	700,000	624,270	75,730	700,000	やまなし産業支援機構
	事務受託事業	432,000	432,000	0	432,000	e-ラーニング
産学官連携事業	0	0	0	0	0	
事業収入合計		4,267,000	2,989,270	1,277,730	4,012,000	0
補助金収入	県	0	0	0	0	0
	JISA	300,000	600,000	-300,000	500,000	イノベーションリーダー事業
補助金収入合計		300,000	600,000	-300,000	500,000	0
受託事業収入	県	300,000	385,090	-85,090	300,000	やまなし産学官連携人材育成
		0	0	0	0	0
受託事業収入合計		300,000	385,090	-85,090	300,000	0
負担金収入	事務負担金	1,650,000	1,650,000	0	1,650,000	見守りセンター営業支援金
	その他	0	0	0	0	0
負担金収入合計		1,650,000	1,650,000	0	1,650,000	0
雑収入	受取利息	0	58	-58	0	0
	その他	0	30,860	-30,860	0	0
雑収入合計		0	30,918	-30,918	0	
合計		12,857,000	12,005,278	851,722	12,732,000	

(2) 事業別支出

(単位：円)

(単位：円)

科目／事業名		平成30年度 予算	平成29年度 予算 (3月補正)	増減	平成29年度 予算	備考
事業費 研修事業	高度IT技術者研修	328,000	161,817	166,183	180,000	謝金、会場費
	新入社員研修	284,400	225,740	58,660	284,000	謝金、会場費、昼食代
	新春セミナー	104,000	54,000	50,000	104,000	謝金、会場費
	ICT事情視察研修	1,440,000	0	1,440,000	1,440,000	会議費、旅費
	展示会・先進地視察	600,000	636,368	-36,368	540,000	バス代、会議費、旅費
	資格取得研修	0	0	0	0	
	階層別セミナー	0	0	0	80,000	会場費、会議費
	研修事業合計	2,756,400	1,077,925	1,678,475	2,628,000	
事業費 事業推進	ICT化促進事業(CIO研修)	70,000	138,960	-68,960	81,000	謝金、会場費
	企業ガイダンス	215,000	208,872	6,128	220,000	会場費、印刷費
	合同交流会	25,000	30,000	-5,000	25,000	参加費
	産学官連携事業	0	0	0	0	
	男女参画事業	0	0	0	0	
	連携プラットフォーム	210,000	217,260	-7,260	450,000	謝金、使用料、消耗品費
	テクノICTメッセ2016	213,000	214,130	-1,130	450,000	謝金、出展料、展示パネル印刷代 会議費
	事業推進 (総会、定例会等)	2,492,200	2,316,310	175,890	1,938,200	総会・納涼会・賀詞交歓会、委員会 スポーツ大会、e-ラーニング メトロ
	県委託事業	106,000	101,230	4,770	79,000	インターンシップ(学生傷害保険)
	事業人件費・福利厚生費	1,250,000	1,243,795	6,205	1,325,000	
事業推進合計	4,581,200	4,470,557	110,643	4,568,200		
事業費合計	7,337,600	5,548,482	1,789,118	7,196,200		
管理費	謝金	0	0	0	0	
	会議費	30,000	26,100	3,900	20,000	理事会費
	使用料	320,000	329,076	-9,076	350,000	ホスティングサービス26万円 理事会6万円
	消耗品費	60,000	104,931	-44,931	60,000	事務用品等
	印刷製本費	0	0	0	0	
	旅費	200,000	145,335	54,665	200,000	
	助成金	0	0	0	0	
	通信運搬費	310,000	301,553	8,447	320,000	
	支払手数料	310,000	305,532	4,468	310,000	会計事務所26万円
	委託費	1,400,000	1,400,000	0	1,400,000	産業支援機構
	広告宣伝費	300,000	0	300,000	0	メディア広告
	受講料	0	0	0	0	
	雑費	0	0	0	50,000	
	社会活動費	100,000	60,000	40,000	100,000	慶弔費
	管理人件費	1,210,000	1,201,128	8,872	1,150,000	
	管理福利厚生費	180,000	178,794	1,206	175,000	
	備品購入費	0	0	0	0	
負担金	505,500	505,500	0	505,500	加盟団体年会費	
納税準備金	110,000	84,700	25,300	71,000	県、市法人住民税、法人税	
管理費合計	5,035,500	4,642,649	392,851	4,711,500		
予備費合計	0	0	0	0		
合計	12,373,100	10,191,131	2,181,969	11,907,700		

収支差額 483,900 1,814,147 824,300

(3) 正味財産増減計画書

(単位：円)

科 目	平成30年度予算	平成29年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	6,340,000	6,350,000	-10,000
事業収益	4,867,000	3,405,220	1,461,780
受取補助金等		600,000	-600,000
受取負担金	1,650,000	1,650,000	
受取寄附金			
経常収益計	12,857,000	12,005,220	851,780
(2) 経常費用			
事業費			
人件費	1,250,000	1,243,795	6,205
謝金	850,000	553,100	296,900
旅費	1,340,000	153,600	1,186,400
会議費	2,194,000	1,897,485	296,515
消耗品費	5,000	23,256	-18,256
印刷製本費	105,000	101,088	3,912
通信運搬費		715	-715
使用料・賃借料	965,400	890,980	74,420
負担金			
委託費			
受講料	367,200	367,200	
助成金			
広告宣伝費	150,000	151,760	-1,760
雑費	101,000	155,503	-54,503
支払手数料	10,000	10,000	
管理費			
人件費	1,390,000	1,379,922	10,078
旅費	200,000	145,335	54,665
会議費	30,000	26,100	3,900
謝金			
支払手数料	310,000	305,532	4,468
消耗品費	60,000	104,931	-44,931
印刷製本費			
通信運搬費	310,000	301,553	8,447
使用料・賃借料	320,000	329,076	-9,076
負担金	505,500	505,500	
事務委託費	1,400,000	1,400,000	
備品購入費			
社会活動費	100,000	60,000	40,000
広告宣伝費	300,000		300,000
雑費			
租税公課	110,000	84,700	25,300
経常費用計	12,373,100	10,191,131	2,181,969
評価損益等調整前当期経常増減額	483,900	1,814,089	-1,330,189
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	483,900	1,814,089	-1,330,189
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取利息		58	-58
受取配当金			
経常外収益計		58	-58
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
経常外費用計			
当期経常外増減額		58	-58
当期一般正味財産増減額	483,900	1,814,147	-1,330,247
一般正味財産期首残高	5,845,678	4,031,531	1,814,147
一般正味財産期末残高	6,329,578	5,845,678	483,900
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	6,329,578	5,845,678	483,900